

半期報告書

(第36期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

石油資源開発株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番20号

(121005)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

| | 頁 |
|---------------------|----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 3 |
| 3. 関係会社の状況 | 3 |
| 4. 従業員の状況 | 4 |
| 第2 事業の状況 | 5 |
| 1. 業績等の概要 | 5 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 8 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 8 |
| 5. 研究開発活動 | 9 |
| 第3 設備の状況 | 10 |
| 1. 主要な設備の状況 | 10 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 10 |
| 第4 提出会社の状況 | 11 |
| 1. 株式等の状況 | 11 |
| (1) 株式の総数等 | 11 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 11 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 11 |
| (4) 大株主の状況 | 12 |
| (5) 議決権の状況 | 12 |
| 2. 株価の推移 | 13 |
| 3. 役員の状況 | 13 |
| 第5 経理の状況 | 14 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 15 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 15 |
| (2) その他 | 46 |
| 2. 中間財務諸表等 | 47 |
| (1) 中間財務諸表 | 47 |
| (2) その他 | 59 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 60 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 61 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月20日 |
| 【中間会計期間】 | 第36期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 石油資源開発株式会社 |
| 【英訳名】 | Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 棚橋 祐治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東品川二丁目2番20号 |
| 【電話番号】 | 03（5461）7306 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部文書グループ長 小玉 基一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東品川二丁目2番20号 |
| 【電話番号】 | 03（5461）7306 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部文書グループ長 小玉 基一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第34期中 | 第35期中 | 第36期中 | 第34期 | 第35期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | — | 46,371 | 59,221 | 96,713 | 103,150 |
| 経常利益（百万円） | — | 7,259 | 12,459 | 14,468 | 19,001 |
| 中間（当期）純利益 （百万円） | — | 5,583 | 8,983 | 9,960 | 13,234 |
| 純資産額（百万円） | — | 202,178 | 354,729 | 195,715 | 293,152 |
| 総資産額（百万円） | — | 247,756 | 474,697 | 246,765 | 393,733 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | 3,537.42 | 6,206.58 | 3,422.80 | 5,127.67 |
| 1株当たり中間（当期）純利益 （円） | — | 97.69 | 157.17 | 172.76 | 230.05 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（%） | — | 81.6 | 74.7 | 79.3 | 74.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円） | — | 6,874 | 12,355 | 21,522 | 21,936 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円） | — | △1,522 | △16,033 | △12,677 | △15,805 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円） | — | △4,092 | △9,444 | △4,599 | 786 |
| 現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円） | — | 29,205 | 21,840 | 27,851 | 34,568 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人） | — [—] | 1,398 [325] | 1,483 [350] | 1,388 [310] | 1,470 [326] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は第35期中間より半期報告書を提出しているため、第34期中間については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第34期中 | 第35期中 | 第36期中 | 第34期 | 第35期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 | 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日 |
| 売上高（百万円） | — | 41,295 | 42,699 | 82,343 | 86,669 |
| 経常利益（百万円） | — | 5,164 | 8,996 | 12,481 | 14,569 |
| 中間（当期）純利益 （百万円） | — | 4,057 | 7,179 | 9,602 | 10,765 |
| 資本金（百万円） | — | 14,288 | 14,288 | 14,288 | 14,288 |
| 発行済株式総数（千株） | — | 57,154 | 57,154 | 57,154 | 57,154 |
| 純資産額（百万円） | — | 189,397 | 338,806 | 186,923 | 279,700 |
| 総資産額（百万円） | — | 218,826 | 444,148 | 217,802 | 361,281 |
| 1株当たり中間（年間）配当 額（円） | — | 15.0 | 15.0 | 35.0 | 37.5 |
| 自己資本比率（%） | — | 86.6 | 76.3 | 85.8 | 77.4 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] （人） | — [—] | 768 [113] | 778 [113] | 769 [114] | 775 [113] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は第35期中間より半期報告書を提出しているため、第34期中間については記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が清算を結了しております。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|-------------------------|--------|--------------|-------------------|---------------------|----------------|---------------------------------|
| | | | | | 役員の兼任 等 (名) | 営業上の取引等 |
| (連結子会社) 九州地熱㈱ (注) | 東京都品川区 | 6,380 | 鹿児島県における発電用蒸気供給事業 | 100.00 | — | 同社の会社解散に伴い、当社から借入れた債務を免除しております。 |

(注) 特定子会社に該当します。

当中間連結会計期間において、次の関連会社が解散しております。

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | |
|------------------------------|--------|--------------|------------------------------------|---------------------|----------------|---------|
| | | | | | 役員の兼任 等 (名) | 営業上の取引等 |
| (持分法適用関連会社) 日本サハリンパイプライン㈱ | 東京都品川区 | 2,530 | サハリン産天然ガスのパイプラインによる本邦への導入に係わる事業化調査 | 45.00 | 兼任 3 出向 1 | 無し |

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数（人） |
|-------------|-------------|
| 石油・天然ガス関連事業 | |
| 原油・天然ガス事業 | 909 [146] |
| 請負事業 | 423 [86] |
| その他事業 | 151 [118] |
| 合計 | 1,483 [350] |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数（人） | 778 [113] |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、国際石油開発株の従業員と同一の労働組合（JEC連合・石油開発労働組合）を組織しており、平成17年9月30日現在の組合員数は602人（当社在籍者で、関係会社等への出向者を含む。）であります。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業部門と家計部門がともに改善し、景気は緩やかに回復を続けました。

一方、石油情勢をみると、国際原油価格が期初より上昇の一途をたどったことから、国産原油価格も大幅に上昇しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、パイプラインの安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したことなどにより、59,221百万円と前中間連結会計期間に比べ12,849百万円（+27.7%）の増収となりました。

営業利益は、新南海石油開発株が連結子会社となった（前年同期までは持分法会社）ことも貢献し、8,461百万円と前中間連結会計期間に比べ5,322百万円（+169.5%）の増益となりました。

経常利益は、12,459百万円と前中間連結会計期間に比べ5,199百万円（+71.6%）、中間純利益は8,983百万円と前中間連結会計期間に比べ3,399百万円（+60.9%）のそれぞれ増益となりました。

当社の事業部門別の業績は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当中間連結会計期間においては、原油価格の上昇に伴う原油販売の増加などにより、売上高は49,859百万円と前中間連結会計期間に比べ12,718百万円（+34.2%）の増収となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当中間連結会計期間においては、物理探鉱作業の受注などにより、売上高は3,253百万円と前中間連結会計期間に比べ611百万円（+23.2%）の増収となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ193百万円（+3.3%）増の6,107百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,727百万円減少し、当中間連結会計期間末には21,840百万円となりました。主な内訳は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12,355百万円（前中間連結会計期間6,874百万円、79.7%増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益12,427百万円、減価償却費6,714百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,033百万円（同1,522百万円、953.4%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,534百万円、投資有価証券の取得による支出7,939百万円などによるものであります。

前中間連結会計期間に比べ支出額が大幅に増加しておりますが、前中間連結会計期間は連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入5,103百万円があり、これを支出額から差引いていることが影響しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,444百万円（同4,092百万円、130.8%増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8,153百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 石油・天然ガス関連事業

| 事業部門 | 製品別 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|---------|-------------------------|--|--------------------|
| 原油・天然ガス | 原油 (kl) | 378,307 (80,960) | +47.9 (+3441.1) |
| | 天然ガス (千m ³) | 577,172 (32,186) | +20.8 (+1832.2) |
| | 液化天然ガス (t) | 11,531 | +59.0 |
| | ビチューメン (kl) | 225,433 (225,433) | — (—) |
| その他 | 液化石油ガス (t) | 5,153 | +11.1 |
| | 重油他 (kl) | 26,233 | +14.0 |

ロ 地熱事業

| 事業部門 | 製品別 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|------|----------|--|-----------|
| 地熱 | 地熱蒸気 (t) | — | △100.0 |

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として使用しております。
 3. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガス及び液化石油ガス等の原料として使用しております。
 4. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。
 5. 前連結会計年度に九州地熱㈱が地熱事業より撤退したことに伴い、当中間連結会計期間より地熱蒸気
 の生産はありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

イ 石油・天然ガス関連事業

| 事業部門 | 製品別 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前年同期比 | |
|---------|-------------------------|--|-------------|--------|--------|
| | | 数量 | 金額 (百万円) | 数量 (%) | 金額 (%) |
| 原油・天然ガス | 原油 (kl) | 687,061 | 26,592 | △1.0 | +43.9 |
| | 天然ガス (千m ³) | 622,473 | 18,503 | +12.6 | +11.7 |
| | 液化天然ガス (t) | 50,587 | 2,532 | +19.2 | +20.8 |
| | ビチューメン (kl) | 226,139 | 2,231 | — | — |
| | 小計 | — | 49,859 | — | +34.2 |
| 請負 | | — | 3,253 | — | +23.2 |
| | 小計 | — | 3,253 | — | +23.2 |
| その他 | 液化石油ガス (t) | 12,403 | 721 | △10.1 | +7.7 |
| | 重油他 (kl) | 38,358 | 2,415 | △12.2 | +23.9 |
| | その他 | — | 2,971 | — | △9.8 |
| | 小計 | — | 6,107 | — | +3.3 |
| | 合計 | — | 59,221 | — | +29.6 |

ロ 地熱事業

| 事業部門 | 製品別 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前年同期比 | |
|------|------|--|-------------|--------|--------|
| | | 数量 (t) | 金額 (百万円) | 数量 (%) | 金額 (%) |
| 地熱 | 地熱蒸気 | — | — | △100.0 | △100.0 |
| | 合計 | — | — | △100.0 | △100.0 |

- (注) 1. その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。
2. 前連結会計年度に九州地熱㈱が地熱事業より撤退したことに伴い、当中間連結会計期間より地熱蒸気の販売はありません。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | |
|-------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 東北電力㈱ | 6,677 | 14.4 | 8,111 | 13.7 |

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、事業に直結する課題にとどまらず、次世代技術及び新規事業分野への進出をも見据えて、探鉱（地質）、物理探査、生産等の技術部門において具体的テーマを選定し、研究開発及び調査等を実施しております。

当中間連結会計期間における研究課題、研究開発費等は次のとおりです。

石油・天然ガス関連事業

| 事業部門 | 研究課題 (技術分野) | 期間 | 研究当事者 | 共同研究者 | 研究開発費 (百万円) |
|---------|---------------------------------|---------------------|------------------------------|-------|----------------|
| 原油・天然ガス | フラクチャー型貯留層モデリング 技術の研究（探鉱、開発） | 平成15年4月～ 平成22年3月 | 石油資源開発(株) | — | 78 |
| | C02地下貯留評価技術 | 平成16年4月～ 平成22年3月 | 石油資源開発(株) | — | 15 |
| | その他の原油・天然ガス事業部門 の研究 | — | 石油資源開発(株) | — | 8 |
| 小計 | | | | | 102 |
| 請負 | 地震探鉱機器開発 | — | (株)地球科学総合 研究所 | — | 9 |
| | その他の物理探査分野の研究 | — | (株)地球科学総合 研究所、(株)ジオ シス | — | 24 |
| 小計 | | | | | 33 |
| 合計 | | | | | 136 |

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設計画のうち、勇払鉱場拡張用地の取得は平成17年7月に完了し、白根瓦斯株による燕市ガス事業の取得は、平成17年6月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日） | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 57,154,776 | 57,154,776 | 東京証券取引所 （市場第一部） | — |
| 計 | 57,154,776 | 57,154,776 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 （株） | 発行済株式総 数残高（株） | 資本金増減額 （千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増 減額（千円） | 資本準備金残 高（千円） |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 | — | 57,154,776 | — | 14,288,694 | — | — |

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|---|---------------|---------------------------------|
| 経済産業大臣 | 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 | 28,543 | 49.94 |
| 帝国石油株式会社 | 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号 | 2,847 | 4.98 |
| JFEエンジニアリング株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 1,848 | 3.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,471 | 2.58 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,347 | 2.36 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウন্ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行) | Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号) | 972 | 1.70 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 920 | 1.61 |
| 新日本石油精製株式会社 | 東京都港区西新橋1丁目3番12号 | 872 | 1.53 |
| 新日本石油株式会社 | 東京都港区西新橋1丁目3番12号 | 763 | 1.34 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5番1号 | 698 | 1.22 |
| 計 | — | 40,284 | 70.48 |

(注) 石油公団が所有する当社株式の総数28,543千株は、同公団が平成17年4月1日付で解散したことにより、同日付で国(経済産業大臣)の所有となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式57,150,800 | 571,508 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,976 | — | — |
| 発行済株式総数 | 57,154,776 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 571,508 | — |

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 石油資源開発株式会社 | 東京都品川区東品川二丁目2番20号 | 1,000 | — | 1,000 | 0.00 |
| 計 | — | 1,000 | — | 1,000 | 0.00 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 4,900 | 4,400 | 4,790 | 5,090 | 5,920 | 6,400 |
| 最低(円) | 4,160 | 3,920 | 4,200 | 4,610 | 4,860 | 5,300 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の「有価証券報告書」提出日後、本「半期報告書」提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※4 | 27,716 | | 20,561 | | 32,778 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | ※1 | 9,728 | | 12,632 | | 13,913 | |
| 3. 有価証券 | ※4 | 6,095 | | 6,141 | | 6,688 | |
| 4. たな卸資産 | | 9,535 | | 9,216 | | 9,158 | |
| 5. その他 | | 6,770 | | 10,566 | | 8,268 | |
| 貸倒引当金 | | △ 11 | | △ 15 | | △ 17 | |
| 流動資産合計 | | 59,836 | 24.2 | 59,102 | 12.5 | 70,788 | 18.0 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※3,4 | 45,993 | | 44,147 | | 46,023 | |
| (2) 機械装置及び運 搬具 | ※3,4 | 21,831 | | 28,307 | | 26,320 | |
| (3) 土地 | ※4 | 11,233 | | 13,001 | | 11,191 | |
| (4) その他 | ※4 | 14,060 | 93,119 | 12,602 | 98,057 | 11,398 | 94,933 |
| 2. 無形固定資産 | | 1,892 | | 6,446 | | 7,004 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※4 | 83,896 | | 306,717 | | 216,467 | |
| (2) その他 | | 20,556 | | 12,616 | | 13,062 | |
| 貸倒引当金 | | △ 184 | | △ 231 | | △ 211 | |
| 海外投資等損失 引当金 | | △ 11,360 | 92,908 | △ 8,012 | 311,089 | △ 8,312 | 221,005 |
| 固定資産合計 | | 187,920 | 75.8 | 415,594 | 87.5 | 322,944 | 82.0 |
| 資産合計 | | 247,756 | 100.0 | 474,697 | 100.0 | 393,733 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 2,464 | | 4,749 | | 3,047 | |
| 2. 短期借入金 | | - | | 2,773 | | - | |
| 3. 1年内返済長期借入金 | ※4 | 9,306 | | 820 | | 8,973 | |
| 4. その他 | | 14,207 | | 12,150 | | 17,085 | |
| 流動負債合計 | | 25,978 | 10.5 | 20,493 | 4.3 | 29,105 | 7.4 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※4 | 850 | | 7,000 | | 7,000 | |
| 2. 繰延税金負債 | | - | | 76,570 | | 46,213 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 3,896 | | 4,254 | | 3,831 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 679 | | 702 | | 773 | |
| 5. 廃斂費用引当金 | | 2,492 | | 2,697 | | 2,690 | |
| 6. 事業損失引当金 | | 2,635 | | 945 | | 1,688 | |
| 7. その他の引当金 | | 58 | | 124 | | - | |
| 8. その他 | | 668 | | 12 | | 77 | |
| 固定負債合計 | | 11,281 | 4.5 | 92,307 | 19.5 | 62,275 | 15.8 |
| 負債合計 | | 37,259 | 15.0 | 112,801 | 23.8 | 91,380 | 23.2 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 8,319 | 3.4 | 7,166 | 1.5 | 9,199 | 2.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 14,288 | 5.8 | 14,288 | 3.0 | 14,288 | 3.6 |
| II 利益剰余金 | | 184,323 | 74.4 | 198,718 | 41.9 | 191,116 | 48.6 |
| III その他有価証券評価差額金 | | 3,865 | 1.5 | 141,709 | 29.8 | 88,313 | 22.4 |
| IV 為替換算調整勘定 | | △ 295 | △0.1 | 16 | 0.0 | △ 561 | △0.1 |
| V 自己株式 | | △ 3 | △0.0 | △ 4 | △0.0 | △ 4 | △0.0 |
| 資本合計 | | 202,178 | 81.6 | 354,729 | 74.7 | 293,152 | 74.5 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 247,756 | 100.0 | 474,697 | 100.0 | 393,733 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|---------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 46,371 | 100.0 | | 59,221 | 100.0 | | 103,150 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 30,285 | 65.3 | | 34,170 | 57.7 | | 61,046 | 59.2 |
| 売上総利益 | | | 16,086 | 34.7 | | 25,050 | 42.3 | | 42,104 | 40.8 |
| III 探鉱費 | | | | | | | | | | |
| 1. 探鉱費 | | 2,908 | | | 5,625 | | | 6,445 | | |
| 2. 探鉱補助金 | | △ 81 | 2,826 | 6.1 | △ 796 | 4,829 | 8.1 | △ 317 | 6,127 | 5.9 |
| IV 販売費及び一般管理 費 | ※1 | | 10,120 | 21.8 | | 11,759 | 19.9 | | 21,298 | 20.7 |
| 営業利益 | | | 3,139 | 6.8 | | 8,461 | 14.3 | | 14,678 | 14.2 |
| V 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 575 | | | 641 | | | 1,164 | | |
| 2. 受取配当金 | | 1,071 | | | 1,425 | | | 1,669 | | |
| 3. 持分法による投資 利益 | | 997 | | | 392 | | | 116 | | |
| 4. 海外投資等損失引 当金戻入額 | | 1,213 | | | 299 | | | 1,376 | | |
| 5. 事業損失引当金戻 入額 | | 419 | | | 740 | | | 957 | | |
| 6. その他 | | 533 | 4,809 | 10.4 | 1,072 | 4,571 | 7.7 | 1,127 | 6,411 | 6.2 |
| VI 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 141 | | | 73 | | | 261 | | |
| 2. 有価証券評価損 | | 95 | | | - | | | 121 | | |
| 3. 廃鉱費用引当金繰 入額 | | 257 | | | 261 | | | 513 | | |
| 4. その他 | | 195 | 690 | 1.5 | 239 | 574 | 1.0 | 1,191 | 2,088 | 2.0 |
| 経常利益 | | | 7,259 | 15.7 | | 12,459 | 21.0 | | 19,001 | 18.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|----------------------|----------|--|-------|------------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| VII 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入額 | | 3 | 3 | 0.0 | 2 | 2 | 0.0 | - | - | - |
| VIII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 550 | | | 34 | | | 665 | | |
| 2. 震災復旧費用 | | - | 550 | 1.2 | - | 34 | 0.0 | 206 | 871 | 0.8 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 6,712 | 14.5 | | 12,427 | 21.0 | | 18,129 | 17.6 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 1,912 | | | 2,918 | | | 1,801 | | |
| 法人税等調整額 | | △ 913 | 998 | 2.2 | △ 36 | 2,882 | 4.9 | 2,469 | 4,270 | 4.2 |
| 少数株主利益 | | | 129 | 0.3 | | 561 | 0.9 | | 624 | 0.6 |
| 中間 (当期) 純利益 | | | 5,583 | 12.0 | | 8,983 | 15.2 | | 13,234 | 12.8 |

③【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--|---------|--|---------|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 180,826 | | 191,116 | | 180,826 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 5,583 | 5,583 | 8,983 | 8,983 | 13,234 | 13,234 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 2,000 | | 1,285 | | 2,857 | |
| 2. 役員賞与 | | 86 | | 95 | | 86 | |
| (うち、監査役分) | | (3) | | (3) | | (3) | |
| 3. 連結子会社の減少に伴う減少額 | | - | 2,087 | 0 | 1,381 | - | 2,944 |
| IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 184,323 | | 198,718 | | 191,116 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 6,712 | 12,427 | 18,129 |
| 2. 減価償却費 | | 6,817 | 6,714 | 14,081 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | - | 503 | - |
| 4. 有価証券及び投資有 価証券評価損 | | 95 | - | 121 |
| 5. 貸倒引当金の増減額 (減少: △) | | 58 | 17 | 90 |
| 6. 退職給付引当金の増 減額 (減少: △) | | 317 | 422 | 244 |
| 7. 役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △) | | △ 17 | △ 70 | 76 |
| 8. 廃鉦費用引当金の増 減額 (減少: △) | | 65 | △ 16 | △ 12 |
| 9. 海外投資等損失引当 金及び事業損失引当 金の増減額 (減少: △) | | △ 1,465 | △ 1,039 | △ 2,173 |
| 10. 受取利息及び受取配 当金 | | △ 1,646 | △ 2,067 | △ 2,833 |
| 11. 支払利息 | | 141 | 73 | 261 |
| 12. 有価証券及び投資有 価証券償還・売却益 | | △ 58 | △ 346 | △ 239 |
| 13. 有価証券及び投資有 価証券償還・売却損 | | 69 | 16 | 452 |
| 14. 持分法による投資損 益 (利益: △) | | △ 997 | △ 392 | △ 116 |
| 15. 売上債権の増減額 (増加: △) | | 2,295 | 1,285 | △ 1,823 |
| 16. たな卸資産の増減額 (増加: △) | | △ 3,419 | △ 58 | △ 3,042 |
| 17. 仕入債務の増減額 (減少: △) | | △ 1,569 | 2,218 | 152 |
| 18. 未払消費税等の増減 額 (減少: △) | | 67 | △ 640 | 783 |
| 19. その他 | | 1,345 | △ 4,065 | 1,922 |
| 小計 | | 8,813 | 14,982 | 26,075 |
| 20. 保証債務履行による 支出 | | - | △ 1,984 | - |
| 21. 法人税等の支払・還 付額 (支払: △) | | △ 1,938 | △ 642 | △ 4,139 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 6,874 | 12,355 | 21,936 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1. 定期預金の預入によ る支出 | | △ 40 | △ 5 | △ 30 |
| 2. 定期預金の払戻によ る収入 | | 330 | 409 | 330 |
| 3. 有価証券の取得によ る支出 | | △ 100 | △ 5,998 | △ 100 |
| 4. 有価証券の償還・売 却による収入 | | 1,888 | 6,518 | 4,220 |
| 5. 有形固定資産の取得 による支出 | | △ 6,839 | △ 11,534 | △ 11,978 |
| 6. 有形固定資産の売却 による収入 | | 122 | 5 | 550 |
| 7. 無形固定資産の取得 による支出 | | △ 216 | △ 302 | △ 586 |
| 8. 投資有価証券の取得 による支出 | | △ 5,687 | △ 7,939 | △ 14,588 |
| 9. 投資有価証券の償 還・売却による収入 | | 2,506 | 1,436 | 7,435 |
| 10. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出 | | - | - | △ 2,269 |
| 11. 連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による収入 | | 5,103 | - | - |
| 12. 貸付金の実行による 支出 | | △ 152 | △ 3,107 | △ 1,127 |
| 13. 貸付金の回収による 収入 | | 33 | 1,856 | 186 |
| 14. 利息及び配当金の受 取額 | | 1,727 | 2,168 | 2,815 |
| 15. その他 | | △ 197 | 458 | △ 662 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | △ 1,522 | △ 16,033 | △ 15,805 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| III 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金の純増減 額 (減少: △) | | △ 600 | 2,734 | △ 600 |
| 2. 長期借入れによる収 入 | | - | - | 7,000 |
| 3. 長期借入金の返済に よる支出 | | △ 1,153 | △ 8,153 | △ 2,311 |
| 4. 自己株式の取得によ る支出 | | △ 1 | △ 0 | △ 2 |
| 5. 配当金の支払額 | | △ 1,997 | △ 1,285 | △ 2,854 |
| 6. 少数株主への配当金 の支払額 | | △ 192 | △ 609 | △ 192 |
| 7. 利息の支払額 | | △ 147 | △ 101 | △ 252 |
| 8. 少数株主への有償減 資による支払額 | | - | △ 2,029 | - |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | △ 4,092 | △ 9,444 | 786 |
| IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 93 | 471 | △ 199 |
| V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △) | | 1,354 | △ 12,651 | 6,717 |
| VI 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 27,851 | 34,568 | 27,851 |
| VII 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額 | | - | △ 76 | - |
| VIII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 | ※ | 29,205 | 21,840 | 34,568 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ㈱地球科学総合研究所、 JAPEX (U.S.) Corp.、九州 地熱㈱、日本海洋石油資源 開発㈱、白根瓦斯㈱ なお、新南海石油開発㈱、 ジャワ石油㈱については、 当中間連結会計期間におい て株式を追加取得したこと により連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイクプラントサービス ㈱、Japex Canada Limited、Japex Gulf Producing Corp. (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、 売上高、中間純損益(持分に 見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないた めであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 ㈱地球科学総合研究所、 JAPEX (U.S.) Corp.、日本 海洋石油資源開発㈱、 Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサ ンド㈱、白根瓦斯㈱、新南 海石油開発㈱、ジャワ石油 ㈱ なお、当中間連結会計期間 において清算により消滅し た九州地熱㈱は、連結の対 象から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 ㈱地球科学総合研究所、 JAPEX (U.S.) Corp.、九州 地熱㈱、日本海洋石油資源 開発㈱、白根瓦斯㈱ なお、新南海石油開発㈱、 ジャワ石油㈱、カナダオイ ルサンド㈱、Japan Canada Oil Sands Limitedについ ては、当連結会計年度にお いて株式を追加取得したこ とにより連結の範囲に含め ております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないた めであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事 項 | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 Japex Gulf Producing Corp. (2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 ㈱ユニバースガスアンドオ イル なお、新南海石油開発㈱、 ジャワ石油㈱については、 当中間連結会計期間におい て株式を追加取得したこと により連結の範囲に含めた ため、持分法の範囲から除 外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ㈱ユニバースガスアンドオ イル</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ㈱ユニバースガスアンドオ イル なお、当連結会計年度にお いて株式を追加取得したこ とにより連結の範囲に含め た新南海石油開発㈱、ジャ ワ石油㈱及び当連結会計年 度において清算により消滅 した1社は持分法適用の範 囲から除外しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------------------|--|---|---|
| | <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p> | <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、及びJapan Canada Oil Sands Limitedの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limitedの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|---|---|--|
| | <p>③ たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井等の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当額から実質残存価額(備忘価額1円)まで償却することとしました。これに伴い当中間連結会計期間の減価償却費は525百万円増加し、営業利益は470百万円並びに経常利益及び税金等調整前中間純利益は507百万円それぞれ減少しています。</p> | <p>③ たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p> | <p>③ たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井等の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当額から実質残存価額(備忘価額1円)まで償却することとしました。これに伴い当期の減価償却費は992百万円増加し、営業利益は894百万円並びに経常利益及び税金等調整前当期純利益は967百万円それぞれ減少しています。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|---|---|--|
| | <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>④ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>⑤ 廃鋳費用引当金 今後発生する廃鋳費用に備えるため、主として廃鋳計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑥ 事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、原油スワップ、原油カラー ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、原油売上高</p> | <p>④ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑤ 廃鋳費用引当金 同左</p> <p>⑥ 事業損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、原油カラー ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> | <p>④ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑤ 廃鋳費用引当金 同左</p> <p>⑥ 事業損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、原油スワップ、原油カラー ヘッジ対象…同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----|--|---|--|
| | <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> | <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p> | <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|--|
| | <p>③ 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> | <p>③ 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い</p> <p>同左</p> | <p>—————</p> |
| <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当中間連結 会計期間から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。当中間連 結会計期間において減損損失を認識 しておりますが、中間連結損益計算 書においては事業損失引当金の取崩 額と相殺しているため、これによる 税金等調整前中間純利益への影響は ありません。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当連結会計 年度から同会計基準及び同適用指針 を適用しております。当連結会計年 度において減損損失を認識しており ますが、連結損益計算書においては 事業損失引当金の取崩額と相殺して いるため、これによる税金等調整前 当期純利益への影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、当中間連結会計期間末では「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は3,332百万円であり、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている当該出資の額は2,195百万円であります。</p> <p>「繰延税金負債」は、前中間連結会計期間末まで、固定負債の「その他」に表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金負債」は177百万円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>※1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">140,216百万円</p> <p>※3. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 1,034</p> <p>機械装置及び運搬具 173</p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円(百万円)</p> <p>建物及び構築物 3,179 (3,179)</p> <p>機械装置及び運搬具 6,222 (6,222)</p> <p>土地 1,391 (1,391)</p> <p>その他(有形固定資産) 172 (172)</p> <p>投資有価証券 0 (-)</p> <hr/> <p>計 10,965 (10,965)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円(百万円)</p> <p>1年内返済長期借入金 1,624 (1,624)</p> <p>長期借入金 850 (820)</p> <hr/> <p>計 2,474 (2,444)</p> <p>上記のうち()内書は鉱業財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発㈱ 9,161</p> <p>JJI S&N B.V. 7,768</p> <p>従業員(住宅資金借入) 2,211</p> <p>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,561</p> <hr/> <p>計 20,702</p> | <p>※1. 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">143,983百万円</p> <p>※3. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 31</p> <p>機械装置及び運搬具 160</p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 2,357</p> <p>機械装置及び運搬具 5,473</p> <p>土地 1,391</p> <p>その他(有形固定資産) 107</p> <hr/> <p>計 9,330</p> <p>これらの資産は、1年以内返済長期借入金820百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p> <p>上記以外に、現金及び預金67百万円を信用状開設による支払承諾の担保に、また、有価証券45百万円を東京法務局に対する旅行者営業保証金に、供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発㈱ 18,076</p> <p>JJI S&N B.V. 5,278</p> <p>従業員(住宅資金借入) 1,929</p> <p>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,038</p> <p>東北天然ガス㈱ 582</p> <hr/> <p>計 26,905</p> | <p>※1. 同左</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">137,913百万円</p> <p>※3. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 156</p> <p>※4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 2,768</p> <p>機械装置及び運搬具 5,897</p> <p>土地 1,391</p> <p>その他(有形固定資産) 134</p> <hr/> <p>計 10,191</p> <p>これらの資産は、1年以内返済長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発㈱ 12,577</p> <p>JJI S&N B.V. 6,260</p> <p>従業員(住宅資金借入) 2,091</p> <p>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,503</p> <p>東北天然ガス㈱ 360</p> <hr/> <p>計 22,792</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>6. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> | <p>6. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> | <p>6. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、日本海洋石油資源開発㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当座貸越極度額の総額 16,050 | 当座貸越極度額の総額 16,050 | 当座貸越極度額の総額 16,050 |
| 借入実行残高 - | 借入実行残高 - | 借入実行残高 - |
| 差引額 16,050 | 差引額 16,050 | 差引額 16,050 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------|----|-----|-------|------------|-----|------------------|-----|-----|-----|-------|-------|--|-----|----|-----|---------|----|-----------|----|----------|---|----|----|----|---------------|-------------------|--------|----------|-------|--|--|-----|----------|----|-----|-------|------------|-----|------------------|----|----|-------|-------|-------|--|-----|-----------|----|----------|----|---------|---|----|---|----|----|----|---------------|-------------------|--------|----------|-------|--|--|-----|----------|-----|-----|-------|------------|-----|------------------|-----|-----|-------|-------|-------|--|-----|----|-----|-----------|----|---------|----|----------|----|----|----|----|---------------|-------------------|--------|----------|-------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,163</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付費用)</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>971</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,066</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しておりますが、中間連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地熱部門 (鹿児島県揖宿郡)</td> <td>蒸気生産設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>5,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、連結子会社の地熱部門からの撤退に伴い、将来売却する予定であります。投資の回収が見込まれないと判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,244百万円、土地824百万円、その他の資産581百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎として評価しております。</p> | | 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 60 | 人件費 | 3,163 | (うち退職給付費用) | 201 | (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 105 | 賃借料 | 971 | 減価償却費 | 3,066 | | 百万円 | 坑井 | 508 | 建物及び構築物 | 24 | 機械装置及び運搬具 | 10 | 工具器具及び備品 | 7 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 地熱部門 (鹿児島県揖宿郡) | 蒸気生産設備 | 建物及び構築物等 | 5,650 | <p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,376</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付費用)</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,201</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しておりますが、連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地熱部門 (鹿児島県揖宿郡)</td> <td>蒸気生産設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>5,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、連結子会社の地熱部門からの撤退に伴い、将来売却する予定であります。投資の回収が見込まれないと判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,244百万円、土地824百万円、その他の資産581百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎として評価しております。</p> | | 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 22 | 人件費 | 3,376 | (うち退職給付費用) | 229 | (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 67 | 運賃 | 1,509 | 減価償却費 | 3,201 | | 百万円 | 機械装置及び運搬具 | 15 | 工具器具及び備品 | 10 | 建物及び構築物 | 8 | 坑井 | 0 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 地熱部門 (鹿児島県揖宿郡) | 蒸気生産設備 | 建物及び構築物等 | 5,650 | <p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>6,326</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付費用)</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,737</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6,189</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しておりますが、連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地熱部門 (鹿児島県揖宿郡)</td> <td>蒸気生産設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>5,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産は、連結子会社の地熱部門からの撤退に伴い、将来売却する予定であります。投資の回収が見込まれないと判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物4,244百万円、土地824百万円、その他の資産581百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎として評価しております。</p> | | 百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 108 | 人件費 | 6,326 | (うち退職給付費用) | 452 | (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 202 | 賃借料 | 1,737 | 減価償却費 | 6,189 | | 百万円 | 坑井 | 518 | 機械装置及び運搬具 | 73 | 建物及び構築物 | 51 | 工具器具及び備品 | 21 | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 地熱部門 (鹿児島県揖宿郡) | 蒸気生産設備 | 建物及び構築物等 | 5,650 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 3,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち退職給付費用) | 201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 971 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 坑井 | 508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地熱部門 (鹿児島県揖宿郡) | 蒸気生産設備 | 建物及び構築物等 | 5,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 3,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち退職給付費用) | 229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃 | 1,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 坑井 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地熱部門 (鹿児島県揖宿郡) | 蒸気生産設備 | 建物及び構築物等 | 5,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 6,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち退職給付費用) | 452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち役員退職慰労引当金繰入額) | 202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,189 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 坑井 | 518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地熱部門 (鹿児島県揖宿郡) | 蒸気生産設備 | 建物及び構築物等 | 5,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 現金及び預金勘定 27,716 | 現金及び預金勘定 20,561 | 現金及び預金勘定 32,778 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △25 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △108 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △491 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 |
| マネー・マネージメント・ファンド他 1,513 | マネー・マネージメント・ファンド他 1,386 | マネー・マネージメント・ファンド他 2,281 |
| <u>現金及び現金同等物 29,205</u> | <u>現金及び現金同等物 21,840</u> | <u>現金及び現金同等物 34,568</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|-----------|-----|-----|-----|-------------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|--|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--|-----|--------|-----|----------|-----|--|--|------------------|---------------------|--------------------|-----------|-----|-----|-----|-------------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|--|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--|-----|--------|----|----------|----|---|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|-----|-------------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|--|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--|-----|--------|-----|----------|-----|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>455</td> <td>256</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>385</td> <td>232</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>489</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 455 | 256 | 198 | その他(有形固定資産) | 385 | 232 | 152 | 合計 | 840 | 489 | 351 | | 百万円 | 1年内 | 154 | 1年超 | 196 | 合計 | 351 | | 百万円 | 支払リース料 | 130 | 減価償却費相当額 | 130 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>438</td> <td>214</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>355</td> <td>172</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794</td> <td>387</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 438 | 214 | 224 | その他(有形固定資産) | 355 | 172 | 182 | 合計 | 794 | 387 | 406 | | 百万円 | 1年内 | 141 | 1年超 | 264 | 合計 | 406 | | 百万円 | 支払リース料 | 97 | 減価償却費相当額 | 97 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>440</td> <td>235</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>402</td> <td>281</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>843</td> <td>517</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 440 | 235 | 205 | その他(有形固定資産) | 402 | 281 | 120 | 合計 | 843 | 517 | 325 | | 百万円 | 1年内 | 136 | 1年超 | 188 | 合計 | 325 | | 百万円 | 支払リース料 | 214 | 減価償却費相当額 | 214 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 455 | 256 | 198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 385 | 232 | 152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 840 | 489 | 351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 438 | 214 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 355 | 172 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 794 | 387 | 406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 440 | 235 | 205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 402 | 281 | 120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 843 | 517 | 325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側) |
| _____ | 百万円 | _____ |
| | 1年内 60 | |
| | 1年超 73 | |
| | 合計 134 | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計 上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|------------------------|----------|
| (1) 株式 | 8,296 | 13,389 | 5,092 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 7,822 | 8,016 | 193 |
| 社債 | 5,014 | 5,377 | 362 |
| その他 | 21,138 | 20,650 | △487 |
| (3) その他 | 11,316 | 12,328 | 1,011 |
| 合計 | 53,590 | 59,762 | 6,172 |

(注) 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額5,238百万円および差額404百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 (ゴルフ会員権及び店頭売買株式を除く) | 19,920 |
| 優先出資証券 | 2,000 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 1,317 |
| ゴルフ会員権 | 85 |

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について95百万円 (その他有価証券で時価のあるもの95百万円) 減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（百万円） | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1) 株式 | 25,822 | 246,032 | 220,210 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 6,019 | 6,324 | 304 |
| 社債 | 6,021 | 6,125 | 104 |
| その他 | 18,710 | 18,410 | △300 |
| (3) その他 | 11,834 | 13,819 | 1,985 |
| 合計 | 68,408 | 290,712 | 222,304 |

(注) 当中間連結会計期間において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る中間連結貸借対照表計上額3,194百万円および差額14百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（ゴルフ会員権を除く） | 10,078 |
| 優先出資証券 | 2,000 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 1,190 |
| ゴルフ会員権 | 85 |

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|---------------------|---------|
| (1) 株式 | 20,136 | 157,560 | 137,424 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 6,206 | 6,293 | 87 |
| 社債 | 5,103 | 5,454 | 350 |
| その他 | 18,855 | 18,409 | △445 |
| (3) その他 | 11,652 | 12,782 | 1,129 |
| 合計 | 61,954 | 200,500 | 138,545 |

(注) 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,563百万円および差額△109百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（ゴルフ会員権を除く） | 10,306 |
| 優先出資証券 | 2,000 |
| マネー・マネジメント・ファンド | 2,085 |
| ゴルフ会員権 | 85 |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について121百万円（その他有価証券で時価のあるもの121百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

| | 東南アジア | 東アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 8,090 | 2,539 | 111 | 10,741 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 46,371 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 17.44 | 5.48 | 0.24 | 23.16 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ
(2) 東アジア……………中国
(3) その他の地域……………米国、イタリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

| | 東南アジア | 東アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 2,269 | 5,845 | 2,157 | 10,271 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 59,221 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 3.83 | 9.87 | 3.64 | 17.34 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 東南アジア……………インドネシア、シンガポール
(2) 東アジア……………中国、台湾
(3) その他の地域……………米国、カナダ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | 東南アジア | 東アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円） | 12,864 | 5,116 | 204 | 18,185 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 103,150 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 12.47 | 4.96 | 0.20 | 17.63 |

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ

(2) 東アジア……………中国

(3) その他の地域……………米国、ロシア、ニカラグア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 3,537円42銭 1株当たり中間純利益 97円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないため 記載していません。 | 1株当たり純資産額 6,206円58銭 1株当たり中間純利益 157円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないため 記載していません。 | 1株当たり純資産額 5,127円67銭 1株当たり当期純利益 230円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないため 記載していません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益(百万円) | 5,583 | 8,983 | 13,234 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | 86 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (—) | (—) | (86) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 5,583 | 8,983 | 13,148 |
| 期中平均株式数(千株) | 57,154 | 57,153 | 57,154 |

(重要な後発事象)

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>カナダオイルサンド(株)の株式取得 当社グループの海外事業の重点地域であるカナダにて、オイルサンド事業の強化を図るため、当社は平成16年12月20日に石油公団と株式譲渡契約を締結し、同公団が保有するカナダオイルサンド(株)の株式23,804,875株を譲受けることとしました。本件は、関係官庁の必要な許認可を得られることが株式譲渡の条件となります。</p> <p>なお、今回の取得により、同社及び同社の子会社であるJapan Canada Oil Sands Limitedは当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>(1) 株式取得見通しの概要</p> <p>①取得予定日 平成17年1月中旬 ②取得株式数 23,804,875株 (取得価額6,779百万円) ③取得後の所有株式数 26,718,875株 (うち間接所有株式数489,300株) ④取得後の所有割合73.24% (うち間接所有割合1.34%) ⑤支払資金の調達方法及び支払方法 金融機関から借入れし、一括払いする予定。</p> <p>(2) カナダオイルサンド(株)の概要</p> <p>①代表者 代表取締役社長 若杉和夫 ②資本金 36,482百万円 ③所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号 ④事業内容 カナダにおけるオイルサンドの探鉱、開発及び生産</p> | <p>子会社の設立 本年10月2日に行われたリビアの探鉱鉱区の入札に参加し、40-3/4鉱区(当社権益42%)及び176-4鉱区(当社権益100%)の計2鉱区を落札しました。</p> <p>これら鉱区における事業の実施主体として、新会社(株)ジャペックスリビアを設立し、12月4日にリビアの国営石油会社(National Oil Corporation)と同新会社の間で生産物分与契約を締結しました。</p> <p>なお、(株)ジャペックスリビアは当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 (株)ジャペックスリビア ②代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 ③設立日 平成17年10月18日 ④事業内容 リビアにおける石油、天然ガスの探鉱、開発 ⑤設立時資本金 10百万円 ⑥議決権比率 100%</p> | <p>—————</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>⑤カナダオイルサンド㈱の売上高、当期純損失、総資産及び純資産 (平成16年3月期)</p> <p>売上高 0百万円 当期純損失 2,809百万円 (平成16年3月31日現在)</p> <p>総資産 1,736百万円 純資産 1,720百万円</p> <p>⑥ Japan Canada Oil Sands Limitedの売上高、当期純利益、総資産及び純資産 (平成15年12月期)</p> <p>売上高 38,766千カナダドル 当期純利益 6,293千カナダドル (平成15年12月31日現在)</p> <p>総資産 29,263千カナダドル 純資産 21,100千カナダドル</p> <p>国際石油開発株式会社の株式上場 当社の保有する国際石油開発株式会社の普通株式が平成16年11月17日付けをもって東京証券取引所市場第一部に上場されたことに伴い、同社株式が市場価格を有することとなりました。この結果、半期報告書提出日(平成16年12月20日)現在において当社の総資産、負債及び純資産の金額が著しく増加しておりますが、当該事象発生による影響額につきましては、当該株式が市場価格により変動いたしますので記載を省略しております。</p> <p>当社の国際石油開発株式会社株式保有状況 (平成16年9月30日現在)</p> <p>保有株式数 238,174.56株 (全て普通株式)</p> <p>帳簿価額 6,512百万円 保有区分 その他有価証券</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|---------------|--------------------------|---------------|-------------------------------|---------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 12,086 | | 9,032 | | 16,143 | |
| 2. 売掛金 | | 7,486 | | 8,633 | | 8,922 | |
| 3. 完成工事未収入金 | | 898 | | - | | - | |
| 4. たな卸資産 | | 5,836 | | 5,835 | | 5,323 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 583 | | 607 | | 562 | |
| 6. その他 | | 8,686 | | 12,598 | | 9,774 | |
| 貸倒引当金 | | △2 | | △4 | | △3 | |
| 流動資産合計 | | | 35,575 16.3 | | 36,702 8.3 | | 40,722 11.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1,2 | | | | | | |
| (1) 構築物 | | 38,322 | | 35,216 | | 37,519 | |
| (2) 坑井及び機械装置 | | 26,944 | | 24,962 | | 26,620 | |
| (3) その他 | | 18,924 | | 23,316 | | 20,324 | |
| 有形固定資産合計 | | 84,191 | | 83,495 | | 84,464 | |
| 2. 無形固定資産 | | 749 | | 767 | | 758 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 58,616 | | 280,830 | | 191,994 | |
| (2) 関係会社株式 | | 42,322 | | 50,069 | | 52,583 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 5,178 | | - | | - | |
| (4) その他 | | 19,724 | | 13,121 | | 11,485 | |
| 貸倒引当金 | | △6,808 | | △159 | | △141 | |
| 海外投資等損失引当金 | | △20,723 | | △20,678 | | △20,587 | |
| 投資その他の資産合計 | | 98,309 | | 323,183 | | 235,335 | |
| 固定資産合計 | | | 183,250 83.7 | | 407,446 91.7 | | 320,558 88.7 |
| 資産合計 | | | 218,826 100.0 | | 444,148 100.0 | | 361,281 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|---------------|--------------------------|---------------|-------------------------------|---------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 2,935 | | 3,078 | | 1,270 | |
| 2. 短期借入金 | | - | | 2,773 | | - | |
| 3. 1年内返済長期借入金 | ※2 | 9,306 | | 820 | | 8,973 | |
| 4. 未払法人税等 | | 1,228 | | 1,357 | | 181 | |
| 5. その他 | ※5 | 8,811 | | 7,618 | | 12,106 | |
| 流動負債合計 | | | 22,281 10.1 | | 15,647 3.5 | | 22,531 6.2 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※2 | 820 | | 7,000 | | 7,000 | |
| 2. 繰延税金負債 | | - | | 76,229 | | 45,828 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 3,388 | | 3,744 | | 3,342 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 653 | | 666 | | 729 | |
| 5. 廃鉦費用引当金 | | 2,276 | | 2,054 | | 2,149 | |
| 6. その他 | | 8 | | - | | - | |
| 固定負債合計 | | | 7,147 3.3 | | 89,694 20.2 | | 59,049 16.4 |
| 負債合計 | | | 29,429 13.4 | | 105,342 23.7 | | 81,580 22.6 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | | 14,288 6.5 | | 14,288 3.2 | | 14,288 3.9 |
| II 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 3,572 | | 3,572 | | 3,572 | |
| 2. 任意積立金 | | 162,094 | | 170,850 | | 162,094 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | 5,730 | | 8,636 | | 11,581 | |
| 利益剰余金合計 | | | 171,396 78.4 | | 183,058 41.2 | | 177,247 49.1 |
| III その他有価証券評価差額金 | | | 3,715 1.7 | | 141,464 31.9 | | 88,168 24.4 |
| IV 自己株式 | | | △3 △0.0 | | △4 △0.0 | | △4 △0.0 |
| 資本合計 | | | 189,397 86.6 | | 338,806 76.3 | | 279,700 77.4 |
| 負債資本合計 | | | 218,826 100.0 | | 444,148 100.0 | | 361,281 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 41,295 | 100.0 | | 42,699 | 100.0 | | 86,669 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 27,040 | 65.5 | | 23,065 | 54.0 | | 51,850 | 59.8 |
| 売上総利益 | | | 14,254 | 34.5 | | 19,634 | 46.0 | | 34,819 | 40.2 |
| III 探鉱費 | | | 2,919 | 7.1 | | 4,204 | 9.8 | | 6,356 | 7.4 |
| IV 販売費及び一般管理 費 | | | 8,633 | 20.9 | | 9,038 | 21.2 | | 18,463 | 21.3 |
| 営業利益 | | | 2,701 | 6.5 | | 6,390 | 15.0 | | 9,999 | 11.5 |
| V 営業外収益 | ※1 | | 3,129 | 7.6 | | 3,072 | 7.2 | | 6,335 | 7.3 |
| VI 営業外費用 | ※2 | | 665 | 1.6 | | 466 | 1.1 | | 1,764 | 2.0 |
| 経常利益 | | | 5,164 | 12.5 | | 8,996 | 21.1 | | 14,569 | 16.8 |
| VII 特別利益 | | | - | - | | - | - | | 538 | 0.6 |
| VIII 特別損失 | | | 544 | 1.3 | | 29 | 0.1 | | 1,926 | 2.2 |
| 税引前中間(当 期)純利益 | | | 4,619 | 11.2 | | 8,966 | 21.0 | | 13,181 | 15.2 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 1,522 | | | 1,684 | | | 286 | | |
| 法人税等調整額 | | △960 | 562 | 1.4 | 103 | 1,787 | 4.2 | 2,129 | 2,415 | 2.8 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 4,057 | 9.8 | | 7,179 | 16.8 | | 10,765 | 12.4 |
| 前期繰越利益 | | | 1,672 | | | 1,456 | | | 1,672 | |
| 中間配当額 | | | - | | | - | | | 857 | |
| 中間(当期)未処 分利益 | | | 5,730 | | | 8,636 | | | 11,581 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|--|---|-----|-------|----|----|------|-------|--|----|-------|-----|-------|----|----|------|-------|--|----|-------|-----|-------|----|----|------|-------|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当から実質残存価額（備忘価額1円）まで償却することとしました。これに伴い、当中間期の減価償却費は471百万円増加し、営業利益は417百万円並びに経常利益及び税引前中間純利益は454百万円それぞれ減少しております。</p> | 建物 | 2～50年 | 構築物 | 7～60年 | 坑井 | 3年 | 機械装置 | 2～13年 | <p>(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。</p> | 建物 | 2～50年 | 構築物 | 3～60年 | 坑井 | 3年 | 機械装置 | 2～13年 | <p>(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井等の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当から実質残存価額（備忘価額1円）まで償却することとしました。これに伴い、当期の減価償却費は933百万円増加し、営業利益は837百万円並びに経常利益及び税引前当期純利益は910百万円それぞれ減少しております。</p> | 建物 | 2～50年 | 構築物 | 7～60年 | 坑井 | 3年 | 機械装置 | 2～13年 |
| 建物 | 2～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7～60年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 坑井 | 3年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 2～13年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3～60年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 坑井 | 3年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 2～13年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2～50年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7～60年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 坑井 | 3年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 2～13年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------|--|--|---|
| | (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 | (2) 無形固定資産 同左 | (2) 無形固定資産 同左 |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(5) 廃鉦費用引当金 今後発生する廃鉦費用に備えるため、廃鉦計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(5) 廃鉦費用引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(5) 廃鉦費用引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|----------------|--|--|--|
| 4. 収益及び費用の計上基準 | 長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 | 同左 | 同左 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、原油スワップ ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、原油売上高</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、原油スワップ ヘッジ対象…借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|--|
| 7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当中間会計期間から 同会計基準及び同適用指針を適用し ております。なお、これによる税引 前中間純利益への影響はありません。</p> | <p>—————</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る 財務諸表から適用できることになっ たことに伴い、当期から同会計基準 及び同適用指針を適用しておりま す。これによる税引前当期純利益へ の影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|
| <p>—————</p> | <p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その 他」に含めておりました投資事業有限責任組合及びこれ に類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)を「証券取引法等の一部を 改正する法律」(平成16年法律第97号)及び「金融商品 会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号) の改正により、当中間会計期間では「投資有価証券」と して表示する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる 当該出資の額は3,332百万円であり、前中間会計期間末 の「その他」に含まれている当該出資の額は2,195百万 円であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 115,044百万円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,828百万円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 120,527百万円 |
| ※2. 担保に供している資産は、次のとおり であります。 | ※2. 担保に供している資産は、次のとおり であります。 | ※2. 担保に供している資産は、次のとおり であります。 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 建物 578 | 建物 560 | 建物 568 |
| 構築物 2,601 | 構築物 1,796 | 構築物 2,199 |
| 坑井 27 | 坑井 0 | 坑井 0 |
| 機械装置 6,222 | 機械装置 5,473 | 機械装置 5,897 |
| 工具器具備品 144 | 工具器具備品 107 | 工具器具備品 134 |
| 土地 1,391 | 土地 1,391 | 土地 1,391 |
| 計 10,965 | 計 9,330 | 計 10,191 |
| これらの資産は、1年内返済長期借入金1,624百万円及び長期借入金820百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。 | これらの資産は、1年内返済長期借入金820百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。 | これらの資産は、1年内返済長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。 |
| 3. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。 | 3. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。 | 3. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| サハリン石油ガス開発㈱ 9,161 | サハリン石油ガス開発㈱ 18,076 | サハリン石油ガス開発㈱ 12,577 |
| JJI S&N B.V. 7,768 | JJI S&N B.V. 5,278 | JJI S&N B.V. 6,260 |
| 従業員(住宅資金借入) 2,211 | 従業員(住宅資金借入) 1,929 | 従業員(住宅資金借入) 2,091 |
| Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,561 | Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,038 | Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,503 |
| 計 20,702 | 東北天然ガス㈱ 582 計 26,905 | 東北天然ガス㈱ 360 計 22,792 |
| 4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | 4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | 4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当座貸越極度額の総額 11,200 | 当座貸越極度額の総額 11,200 | 当座貸越極度額の総額 11,200 |
| 借入実行残高 - | 借入実行残高 - | 借入実行残高 - |
| 差引額 11,200 | 差引額 11,200 | 差引額 11,200 |
| ※5. 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※5. 消費税等の取扱 同左 | ※5. _____ |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1. 営業外収益のうち主要なもの | ※1. 営業外収益のうち主要なもの | ※1. 営業外収益のうち主要なもの |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 受取配当金 | 受取配当金 | 受取配当金 |
| 1,632 | 2,112 | 3,903 |
| 受取利息 | 受取利息 | 受取利息 |
| 108 | 94 | 210 |
| 海外投資等損失引当金戻入 額 | 有価証券利息 | 海外投資等損失引当金戻入 額 |
| 695 | 231 | 831 |
| 有価証券利息 | | 有価証券利息 |
| 307 | | 557 |
| ※2. 営業外費用のうち主要なもの | ※2. 営業外費用のうち主要なもの | ※2. 営業外費用のうち主要なもの |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 支払利息 | 支払利息 | 支払利息 |
| 141 | 73 | 261 |
| 廃鉦費用引当金繰入額 | 廃鉦費用引当金繰入額 | 廃鉦費用引当金繰入額 |
| 259 | 190 | 503 |
| | 海外投資等損失引当金繰入 額 | |
| | 90 | |
| 3. 減価償却実施額 | 3. 減価償却実施額 | 3. 減価償却実施額 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 有形固定資産 | 有形固定資産 | 有形固定資産 |
| 5,614 | 5,484 | 11,864 |
| 無形固定資産 | 無形固定資産 | 無形固定資産 |
| 76 | 95 | 162 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------------------|--------------------|-----------------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|--|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|--|-----|--------|----|----------|----|---|--|------------------|---------------------|--------------------|-----------------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|--|-----|-----|----|-----|-----|----|-----|--|-----|--------|----|----------|----|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|--|-----|-----|----|-----|-----|----|-----|--|-----|--------|-----|----------|-----|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>586</td> <td>321</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586</td> <td>321</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | (有形固定資産) その他 | 586 | 321 | 264 | 合計 | 586 | 321 | 264 | | 百万円 | 1年内 | 111 | 1年超 | 153 | 合計 | 264 | | 百万円 | 支払リース料 | 95 | 減価償却費相当額 | 95 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>462</td> <td>252</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> <td>252</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | (有形固定資産) その他 | 462 | 252 | 210 | 合計 | 462 | 252 | 210 | | 百万円 | 1年内 | 76 | 1年超 | 134 | 合計 | 210 | | 百万円 | 支払リース料 | 54 | 減価償却費相当額 | 54 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>591</td> <td>377</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591</td> <td>377</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | (有形固定資産) その他 | 591 | 377 | 214 | 合計 | 591 | 377 | 214 | | 百万円 | 1年内 | 91 | 1年超 | 122 | 合計 | 214 | | 百万円 | 支払リース料 | 156 | 減価償却費相当額 | 156 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産) その他 | 586 | 321 | 264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 586 | 321 | 264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産) その他 | 462 | 252 | 210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 462 | 252 | 210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産) その他 | 591 | 377 | 214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 591 | 377 | 214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 156 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> |
|--|---|---|
| <p>カナダオイルサンド(株)の株式取得 当社グループの海外事業の重点地域であるカナダにて、オイルサンド事業の強化を図るため、当社は平成16年12月20日に石油公団と株式譲渡契約を締結し、同公団が保有するカナダオイルサンド(株)の株式23,804,875株を譲受けることとしました。本件は、関係官庁の必要な許認可を得られることが株式譲渡の条件となります。</p> <p>(1) 株式取得見通しの概要 ①取得予定日 平成17年1月中旬 ②取得株式数 23,804,875株 (取得価額6,779百万円) ③取得後の所有株式数 26,229,575株 (所有割合71.90%) ④支払資金の調達方法及び支払方法 金融機関から借入れし、一括払いする予定。</p> <p>(2) カナダオイルサンド(株)の概要 ①代表者 代表取締役社長 若杉和夫 ②資本金 36,482百万円 ③所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号 ④事業内容 カナダにおけるオイルサンドの探鉱、開発及び生産 ⑤売上高及び当期純損失 (平成16年3月期) 売上高 0百万円 当期純損失 2,809百万円 ⑥総資産及び純資産 (平成16年3月31日現在) 総資産 1,736百万円 純資産 1,720百万円</p> | <p>子会社の設立 本年10月2日に行われたリビアの探鉱鉱区の入札に参加し、40-3/4鉱区(当社権益42%)及び176-4鉱区(当社権益100%)の計2鉱区を落札いたしました。 これら鉱区における事業の実施主体として、新会社(株)ジャベックスリビアを設立いたしました。</p> <p>新会社の概要 ①会社名 (株)ジャベックスリビア ②代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 ③設立日 平成17年10月18日 ④事業内容 リビアにおける石油、天然ガスの探鉱、開発 ⑤設立時資本金 10百万円 ⑥議決権比率 100%</p> | <p>—————</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>国際石油開発株式会社の株式上場</p> <p>当社の保有する国際石油開発株式会社の普通株式が平成16年11月17日付けをもって東京証券取引所市場第一部に上場されたことに伴い、同社株式が市場価格を有することとなりました。この結果、半期報告書提出日（平成16年12月20日）現在において当社の総資産、負債及び純資産の金額が著しく増加しておりますが、当該事象発生による影響額につきましては、当該株式が市場価格により変動いたしますので記載を省略しております。</p> <p>当社の国際石油開発株式会社株式保有状況 (平成16年9月30日現在)</p> <p>保有株式数 238,174.56株 (全て普通株式)</p> <p>帳簿価額 6,512百万円</p> <p>保有区分 その他有価証券</p> | <p>—————</p> | <p>—————</p> |

(2) 【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額857百万円
- (2) 1株当たりの金額 15円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月5日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古杉 裕亮 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の保有する国際石油開発株式会社の普通株式は、平成16年11月17日に東京証券取引所市場第一部に上場された。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀越 喜臣 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古杉 裕亮 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の保有する国際石油開発株式会社の普通株式は、平成16年11月17日に東京証券取引所市場第一部に上場された。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。